

今後の公共施設改修の考え方を見直しました

円行政経営課・内線2702

市は、老朽化の進む公共施設に対して、公共施設保全計画（以下、保全計画）に基づいて施設の改修を行ってきました。このたび、次の通り変更することを決定しました。

今後の公共施設改修の考え方

- 公共施設保全計画の原則保留
 - 大規模改修工事は中規模改修工事に変更
- +
- 公共施設再編個別計画による再編
(建替えの場合は複合化・減築を行う)
 - 保全計画の部分実施(再編対象外)

保全計画とは

適切な時期に改修を実施し、建物を良好な状態で使用するための改修計画です。

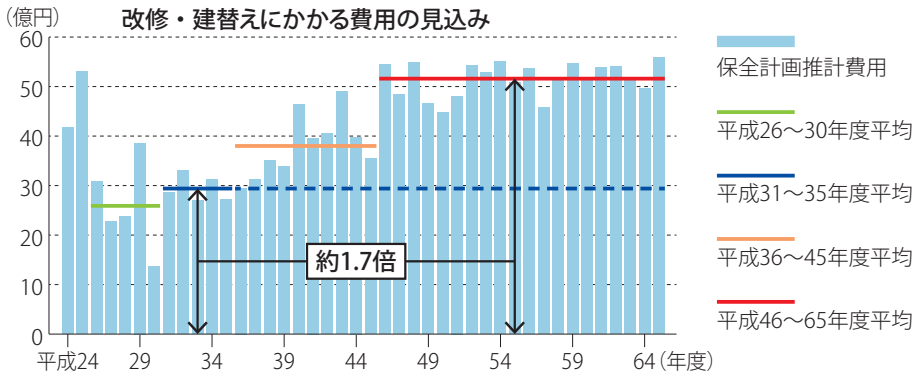
改修には、躯体だけの状態にして断熱化やバリアフリー化を含むすべてを改修する大規模改修工事と、屋上防水を含む外装工事を主として不具合がある部位や設備機器を改修する中規模改修工事があります。

なぜ、保全計画を原則保留するのか

保全計画に基づいて公共施設を改修していくことには、次の

グラフ1 財政の見通し

参考：公共施設保全計画(平成28年度改訂版)

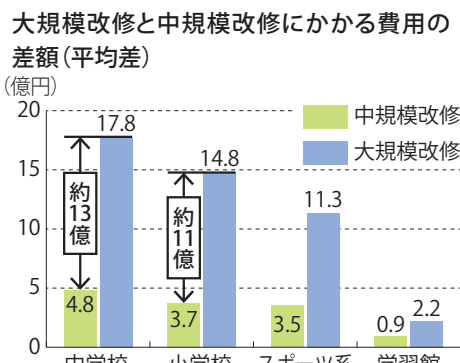


グラフ2 大規模改修の費用対効果

公共施設保全計画(平成28年度改訂版)より算出

大規模改修と中規模改修後、建替え(築後70年)までの施設躯体の残存耐用年数(平均)

	全体平均	学校平均
中規模改修後残存耐用年数	17年	17年
大規模改修後残存耐用年数	29年	22年
大規模改修と中規模改修の残存耐用年数の差	12年	5年



平成30年度 国民年金保険料と割引額

支払方法	保険料	割引額
納付書		
毎月	16,340円	0円
半年前納(前期・後期)	97,240円	800円(半年)
1年前納	192,600円	3,480円(1年)
2年前納	378,580円	14,420円(2年)
口座振替		
通常(毎月翌月振替)	16,340円	0円
早割(毎月当月振替)	16,290円	50円(月額)
半年前納(後期)	96,930円	1,110円(半年)

▶口座振替による後期前納の振替日=10月31日(水)
▶納付書による半年前納(前期)、1年前納、2年前納の納付期限=5月1日(火)

平成30年4月分〜平成31年3月分の国民年金保険料は月額
平成30年度 国民年金保険料をお知らせします
円協働推進課・内線2627

当面の間は、これまで通り各施設をご利用いただけます。また、現在工事が始まっている施設の改修はこの見直しにかかわらず、予定通り行います。

保全計画を保留する期間の施設利用は

このまま保全計画に基づいて公共施設を改修した場合、平成40年代には現在の約1・7倍の改修費用が必要となる見込みです(グラフ1)。

3つの課題があります。そのため、保全計画をいったん保留し、今後の公共施設の改修の考え方を見直すことにしました。

●課題1 今後の市の財政状況
●課題2 人口減少への対応
●課題3 大規模改修の費用対効果

大規模改修工事では中規模改修する学校の工事後に施設を利用する年数(残存耐用年数)を比較すると、わずか5年間の差しかありません。残存耐用年数1年当たりの費用を考えると、大規模改修工事の費用対効果に課題があります(グラフ2)。

協働のまちづくり推進事業補助金の交付対象事業

市は、市民活動団体等が他団体と連携して地域課題の解決に取り組むために実施する事業に対して、経費の一部を補助する制度を設けています。

事業名	団体名	担当課
市民による生き物データベースづくり事業	特定非営利活動法人教育支援協会東京西	環境対策課
2018石田倉庫のアーティな2日間	石田倉庫の住人	地域文化課
第2期市民のための体験型防災講座	立川市災害ボランティアネット	防災課

国制度 5つの手当額が変更になりました

国の制度である5つの手当額(下表)が、4月分から変更になりました。この手当額変更は、5月以降の振り込みに反映されます。

●手当額(月額)

	平成29年度	平成30年度
①特別障害者手当	26,810円	26,940円
②障害児福祉手当	14,580円	14,650円
③経過的福祉手当	14,580円	14,650円
④特別児童扶養手当	1級	51,450円
	2級	34,270円
⑤児童扶養手当(全部支給)	第1子	42,290円
	第2子	9,990円
	第3子以降	5,990円

図①~③障害福祉課・内線1510、④⑤子育て推進課・内線1346

市は、温暖化防止のため、施設改修によって積極的なCO₂削減に取り組む中小企業に、補助金を交付しています。

●補助対象 ▼事業者Ⅱ市内で操業している市税を滞納していない中小企業(対象事業について、市や都から補助を受けている場合を除く) ▼条件Ⅱ ▼省エネルギー診断に基づいて行う改

中小企業のCO₂削減対策に補助金を交付
円日本年金機構立川年金事務所
(523)0352

1万6340円です。保険料の納め忘れがあると、将来受け取る年金が少なくなるだけでなく、年金が受けられなくなる場合もあります。保険料は日本年金機構から送られる納付書で、金融機関、郵便局、コンビニエンスストアで納めてください。また、クレジットカードやインターネットなどを利用しての納付や割引制度がある口座振替もご利用ください。

道路(公道)に資源・ごみを出さないで!

図ごみ対策課 ☎(531) 5517

3月25日号に掲載したイラストに誤りがありました。正しくは左の通りです。

●補助金額 補助対象経費の3分の1以内(上限50万円。予算がなくなり次第終了)
申請方法等くわしくは、市ホームページをご覧ください。
円環境対策課温暖化対策係・内線2243